PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

の書類記号 PCT0321ND	今後の手続きについては、依氏ドし1/	IPEA/410@Myacz.
国際出願番号 PCT/JP03/16449	国際出願日 (日.月.年) 22.12.2003	優先日 (日.月.年) 07.01.2003
国際特許分類 (IPC) Int	. C1' G09F9/00	
出願人 (氏名又は名称) 日東電工株	式会社	
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条)の 2. この国際予備審査報告は、この表紙を		予備審査報告である。
3. この報告には次の附属物件も添付され		
	をとされた及び/又はこの国際予備審査機 ・CT規則70.16及び実施細則第607号参	
第1欄4. 及び補充欄に示し 国際予備審査機関が認定した	たように、出願時における国際出願の開え - 差替え用紙	示の範囲を超えた補正を含むものとこの
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示すよ プルを含む。(実施細則第80	くうに、コンピュータ読み取り可能な形式と 2号参照)	(電子媒体の種類、数を示す)。 こよる配列表又は配列表に関連するテー
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	:含む。	
 	告の基礎	,

国際予備審査の請求書を受理した日 01.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 28.07.2004
名称及びあて先	特許庁審査官 (権限のある職員) 2M 8204
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	加藤隆夫
212214111121212121212121212121212121212	電話番号 03-3581-1101 内線 6221

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付

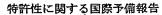
第Ⅱ欄 優先権

発明の単一性の欠如

第VI欄 - ある種の引用文献 第VII欄 国際出願の不備 第VII欄 国際出願に対する意見

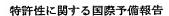
けるための文献及び説明

第IV欄



国際出願番号 PCT/JP03/16449

第I欄	報告の基礎	·	*
1. 50	の国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか	い、国際出願の言語を基礎	とした。
	この報告は、 語による翻訳文を それは、次の目的で提出された翻訳文の言語であ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 PCT規則12.4にいう国際公開 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査	• ক ু	
2. この た差替え	の報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6名 え用紙は、この報告において「出願時」とし、この	k (PCT14条) の規定し り報告に添付していない。)	に基づく命令に応答するために提出され)
×	出願時の国際出願書類		•
	明細書 第 ページ、 第 ページ*、		付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
. 🗆	710		
	図面 第		付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。		
3. 🗌	補正により、下記の書類が削除された。		
	関細書 第請求の範囲 第図面 第配列表(具体的に記載すること)配列表に関連するテーブル(具体的に記載する		ページ 項 ページ/図
4.	この報告は、補充欄に示したように、この報告に えてされたものと認められるので、その補正がさ	こ添付されかつ以下に示した なれなかったものとして作ら	た補正が出願時における開示の範囲を超 成した。 (PCT規則70.2(c))
	明細曹 第 請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する		ページ [ページ/図
* 4. i	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記 <i>)</i>	入されることがある。	



国際出願番号 PCT/JP03/16449

見解			
新規性(N)	請求の範囲	· 1 — 3	
	請求の範囲 _		
		•	
進歩性(IS)	請求の範囲 _	1-3	
	請求の範囲 _		
文型 1 本利田平台 / T A \			
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 _ 請求の範囲	1-3	
	#11-11-1		

文献1: JP 9-113927 A (富士通株式会社), 1997. 05. 02 & US 5838415 892561 A1 & KR 210187 B

& US 5 A 1

文献 2: JP 59-3421 A(株式会社日立製作所),

1984.01.10 (ファミリーなし)

JP 2001-42301 A (日東電工株式会社) 2001.02.16 (ファミリーなし)

2001-42309 A (日東電工株式会社), JP

2001.02.16 (ファミリーなし)

請求の範囲1に記載された「粘着型光学フィルムを、画像表示パネルのパネル基板に10mm角の接着面積にて500gの荷重を負荷した場合の23℃における1時間後のクリ ープズレ量 (mm) をX、前記粘着型光学フィルムの粘着剤層の厚さ (mm) をY、画像表示パネルのパネル基板表面の傷長辺 (mm) /2をZ、とするとき、式:Y× (0.97X+0.45) > 0.19Z-0.006を満足するように、画像表示パネルに応じて、 粘着型光学フィルムを選択して用いる」構成が、国際調査報告で引用された上記のいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

従って、請求の範囲1-3に係る発明は、国際調査報告で引用された上記のいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。